田沢湖病院の鈴木直志先生を引 続き勤務していただくお願い はできないか

> 藤原助一 議員

お願いできないか。 き勤務していただくよう いる。鈴木先生に引き続 多くの市民が信頼して

れている。 より田沢湖病院に赴任さ 平成20年4月1日 鈴木直志先生は 市 職

いる。鈴木先生は地域医 として医療業務を行って 員ではなく、秋田県職員 今年の4月からは

> ただく活動をしていきた が来年度も残ってもらえ で勤務年限が終えられる の解消など先生の御指導 慕われている。経営改善 全市を挙げて勤務してい 整備に努め、今後とも るように職場や生活環境 いう状況である。今年度 による部分が大変多いと 般病棟の実施により赤字 のために障害者施設等一 方で、多くの患者さんに

限の任期が近づいてい

た鈴木直志先生が義務年

経営改善に尽力され

病院として存続するた

療所化の方向から

田沢湖病院を診

運営について

沢湖病院の今後

0

療に対して非常に熱心な

ついて 横管理対策 に

情勢が誘発する大規模テ る自然災害。 地震を始めとす 国際

は何か。 との信頼関係を築く方策 対する対策と市民 職員の不祥事に

ことができなかった組織 ラルの欠如、未然に防ぐ 図っている。不祥事の原 で喚起を促し、 いて通達や部長等会議 対する網紀粛正 職員の倫理観やモ 職員の不祥事に 周知を

分か。 ぼす危機管理の備えは十 口など、人命に影響を及

ている。 災計画に基づいて対応し 災害については、 風水害などの自然 仙北市では地震 地域防

体験を整えている。 画を策定し国民保護法の については、国民保護計 外部からの武力攻撃等

までに想定されなかった 初動体制など危機管理の 市民へ情報の伝達方法や ガイドラインを策定し 防止する仕組みづくりの 発生した場合でも拡大を ている。この様な危機が 中毒、口蹄疫など発生し 新型インフルエンザ、 対応を示す考えでいる。 食

る。

に努めたい。 ■は納付しやすい幼児の一税の徴収率向よ

Ŀ

組んで、市民の信頼回復

底を図り、不正の起きな

コンプライアンスの徹

いシステムづくりに取り

○農家においては収穫時 期の設定 納

いで納税者に選択させる ○給与者においては納税 ことは出来ないか。 納期を一律に固定しな 回数を毎月にするなど 農業者、商店主、

が

慮する考え方もあるが、

工業関係者等に配

な

いと思う。

新しい

であり検討したい

り、公平感を崩すことの ていきたい。 ない納税の仕組を検討 セーフティネットであ

等で紹介できないか。 もっと分かりやすく広報 金の使われ方を、 市民が納めた税

るか明確に示したことは という形で示している われているかについて、 ほど事業に投下されてい 市ではグラフや一般財源 設事業などどれくらい使い。 、実際には市税がどれ 税金の使われ方



経営改善の柱となっている 「障害者施設等 -般病棟|



農業と観光産業の連携について

黒沢龍己 議員

質問が、一切の特性を活かし振興策について、地域が、 ある。 要である。 品に十分なり得るもので た観光産業との連携が重 紅ソバは新たな戦略商

市長の見解を伺う。 促進を図るべきと思うが 市内での紅ソバ粉の普及 て奨励金制度の創設や、 市単独の転作作物とし

る。 材であると認識して 光資源であり、 非常に有望な観 食

る。 予定であると伺ってい 崎地区で本格的に栽培の り、一定量の種子確保に 成功し、今年から山谷川 バの肥培管理の徹底によ 昨年角館地区で、 赤ソ

ŋ, と思う。 新たな戦略商品になれる の確保が可能になれば、 観光資源として貴重であ 一面に咲く赤い花が、 今後安定的にソバ粉

消防団にあっても、

年制の統一を図り、

律65歳の定年である。 大曲仙北エリアでの定

家、関係者と可能性を探 のか総合産業研究所と農 今後、 どう展開出来る

れないものか

連合消防団として

合併と同時に、

までの定年延長は考えら 団長以上の幹部に、

-面に咲く紅そばの花

団員から団長まで 団員は、 の定 めた。 し、定年を一律65歳に改北市消防団として再編 発足したが、平成20年仙

|年延長について 市消防幹部団員

市消防

がるメリットが考えられ 較すると確かに5歳の開大仙、美郷の支部と比 体の活性化の妨げになる 長期にわたり、 る。反面、昇格の機会が 年層への指導力強化に繋 きがある。 70歳定年齢制では、若 消防団自

70 歳 副分 本市

> 出来る。 3万キロワットの発電が 常に弱い風速で、 力発電について マグナス方式は非 新しい風力発電 年間

の可能性を見据えた専門 的な調査を行う考えはな 新たな観光資源として 考に、実態に即した方向 団の登録年齢の推移も参 されるので、今後の消防 塊世代の大量退団が懸念 心配もある。

> はほとんどの はほとんどの風の県内の設置箇所

性を模索したい。 この後、予想される団 ている。 豊かな海岸線沿いとなっ

当市における風力発電の ルマグナス風車は、 仙岩から吹き下ろす生保 に対する取り組みは、 可能性はないとは言い切 有しているので、 風でも発電できる性能を までには至っていない。 討が行われたが、 内東風について調査の検 成11年に旧高野牧場と、 当市における風力発電 しかしながらスパイラ 風調査 今後の 弱い 平



注目を浴びているスパイラルマグナス風車 (大潟村道の駅)



市立角館病院の早急な改築を 合併特例債で新庁舎の建設を

阿部則比彦 議員

> な改築を 市立角館病院

の早急

周辺の自治体病

職が問題になっている 湖東病院の医師の大量退 ずれ患者が激減する。今、 急に改築しなければ、い 朽化は際立っており、早 される中、角館病院の老 日赤病院等が続々と改築 院や厚生連 病院、

はないか。 状況になりつつあるので 制の崩壊すら危惧される 院も同様の問題で医療体 が、このままでは角館病

開院を7年後の平成28年 可欠な状況と認識してい 改築による施設整備が不 が危惧される状況にあり 度と想定している。 化が進み医療機能の低下 新病院基本構想では 設の老朽化や狭隘 病院の建物、 施

新庁舎の建設を 合併特例債で 現在の分庁舎方

ければ将来にわたって実 の使えるうちに建設しな であり、これも早急な建 設が必要だが合併特例債 阻害している最大の要因 韶 |式は行財政改革を

> 0 思決定のスピードが遅 か。 解消も必要と認識して 危機管理や非効率性 る市役所業務 分庁舎方式によ の意

かたに関して、一体性をいる。市役所庁舎のあり したい。 民の皆様のご意見を頂戴 会」を7月には設置し市 ら調査研究をいただく も含め、 確保し、既存施設の活用 みんなの庁舎検討委員 総合的な見地か

特例債は庁舎の改築には 大変有利な財源だ。総務 ご指摘のとおり、 合併

ていたら適正化するまで

現不可能になるのではな

老朽化が著しい市立角館総合病院

省では限度額を発行出来 も注視している。 う情報もあり国の動向に 延長を検討しているとい ることから、 ない合併市町村が多数あ 発行期限の

与に食われている 廻る予算が職員の終 出来ない。自然減を待つ は市民の要望する事業が ても単位人口あたり20% から36%も多い。これで だ。県南の各市に比較し 案は職員の異常な多さ えている最大の懸 現在仙北市の抱 給に

> の削減を願うつもりはな 目途が立つまでの暫定期 建設して建設費の返済の 病院と市役所をただちに 10年も20年もかかる。こ こは職員には気の毒だが 給料の5~8 汽程度

かでも下から4番目に給 要だ。全県25市町村のな する意欲や地域の経済状 況等から慎重な対応が必 は職員の仕事に対 職員給与の 削

ると考えている。 される事案が発生した場 慮していない。 与水準が低いことや、 で実施することも有り得 合は職員の理解を得た上 や、やむを得ないと判断 規模事業に取り組む場合 政事情を勘案した中で大 えており、現時点では考 スリム化が進むものと考 画を上回る水準で職員 しかし財





質問のあった新庁舎問題



保育体制の充実について 国民健康保険について

平岡裕 子 議員

えるか。 る現状をどうのように考 内容も多様化してい とする家庭が増加 子育ては基本 保育支援を必要

るが、 事業により充実を図りた 始め、「こんにちは赤ちゃ センター」など、様々な いく必要がある。保育を としてもそれを支援して ん事業」や「子育て支援 に家庭の役割であ 地域社会や自治体

ないか。 な施設を検討すべきでは できない家庭のため新た 望の保育所に入所 受入枠により希

る。 最大限有効活用する中 育士の確保が課題とな であるが、設備投資や保 保留待機児童の解消に努 して設置することは可能 力したい。 まずは、既存施設を 保育士確保に努め、 を活用し、 遊休の公有財 分園と 産

育所の状態は決してよい 数を占めている保 パ ト職員が多

> か。 額

定的で持続可能

将来に

わ たり

安

を 国に

求めて

はどう

質問

庫

調整

交付金の増

健

国保について

て国 (1 7

軽減はどうか。

職員にできない理由は 行政改革を進 何

制の充実について

子育て支援

保育

体

結果をもたらさない。

正

が、その中で検討したい 会をスタートさせている について市役所内で検討 況にある。 員に頼らざるを得ない状 保育士についても臨時職 の採用は極めて厳しく、 る中で、 保育の在り方 正規職 員

的

保育体制の充実を(角館保育園)

の利用促進に努める。ま 発 ぁ 特 定 健 康

ごみ処理について 処理施設の負担 ごみ分別による の

訪問指導を実施する。

重複・多受診者への

だてがあれば構築した 0 切りなどごみの出し方等 については、よりよい手 ため、 施設負担軽減 生ごみの水設負担軽減の ている。 全体として国に働きかけ 国民皆保険制度構築の 化早期実現について、 医療保険制度の一本 県

か。 生活をどのように守るの 즴 ij 困窮する市民 国保税増額によ

保険者の負担の軽減に努 めたい。 化対策を講じながら、 健康づくり等医療費適正 部分の歳出抑制や 見過ごしていた 被

の具体的な施策 医療費抑制の t:

ジェネリック医薬品 特定保健指導の啓 診 断

ないか。 うカレンダー調整はでき 間隔 同隔が空かないよ可燃ごみ回収の

努めたい。 るだけ御不便をかけない 審議会で協議の上、でき ようにカレンダー作成に 方々から組織する 市 民 の代 表

|の袋以外でもよい 資源ごみは指定

のマナーとごみ減量化意 収集体系を確立して分別 識の向上が図られると同 のでは。 ることで効率的な 袋の中身が見える 指定袋を使用

> ていることをご理解頂き 方々の安全面にも寄与し ことにより収集業者

ょ の

について神代小学校改築工 工 事

対応は。 事が進んでいないがその ける仮校舎解体工 神代小学校に お

早い整備完了に努力した。 にも万全を尽くしたい 同時に子供達の安全確保 業停止により作業がス トップしている。 い整備完了に努めると ていた事業者の 工事を請 日も け負 破産管



早期整備完了が求められる神代小学校解体工事現場



)住み続けられる仙北市であるために

場所の確保と少子化対策・ 子育て支援の充実を

> 高橋 豪 議員

> > 市であるためには、

市民

み続けられる仙北

要がある。仙北市として 要だが、一方でこれまで 得アップを図ることが必 を得ることなどにより所 誘致活動にも力を注ぐ必 発的施策と同時に企業の をふまえると、これら内 大きく貢献してきたこと 誘致企業が地域の雇用に 観光資源を活かして外貨 な産業を創造すること、 の活性化、あるいは新た 大前提である。 地域産業 定した仕事があることが が生活していく上で、 安

> の企業誘致に対する考え 見通しについて市長の見 その成果、そして今後の 解を問う。 方、具体的活動の内容、

企業誘

致活動につ

61

年間目標

50 社 の

の発展にもつなげたい。 企業のみならず地元企業 ランド構築により、 田沢湖という地域ブラン 業誘致の基軸は、 進んでいる中、当市の企 企業誘致懇談会等への参 活動としては首都圏での ドの強化だと考える。ブ る。 手 また、雇用政策上重要な 法であると考えてい 生産拠点の多様化が 市 企業誘 の産業 形成上、 角館・ 誘致 動は

致活 成 布

加や、パンフレットの配

と今後の対策を伺う。 子育て支援に対する認識 も例外ではない。少子化 が課題とされる中、本市 支援について 少子化対策・ 対策・子育て支援 日本中で少子化 子育

を充実させる必要があ いては社会で支える制度 りたい。子育て支援につ り若者が住める環境を作 用対策・所得対策等によ 番の解決策である。雇 時、 少子化を考えた 若者の定住が

業訪問等を行っている。 出したい。 活動することで光明を見 ルギー分野等対象を広げ らず健康・情報・新エネ 成果はある。製造業に限 るものはないが、 人脈という点では一定の 果として形になってい 情報と

'n 成範囲を拡大してはどう がある。大仙市並みに助 は小学校卒業まで助成さ 行っているが、大仙市で 対し福祉医療費の助成を 本市と比べ大きな差 学前までの子供に 本市は小学校入

実あるいは不足に 様々な制度の 充 討したい。 らない。園の在り方を検 う条件のため簡単に集ま 必要となる。現在募集は 行ってもそこに保育士が 施設を利用した分園を 育士の不足である。 しているが臨時職員とい の — 待機 番 0) • 保留児 遊休

究も是非進めたい

いるのでこの分野での研 に力を入れることとして して少子化・若者対策等 能性が十分にある。 より人口異動が起こる可

か。 していくべきではない ズに応えられるよう変更 就労状況を考慮し、ニー 所日について、保護者の ブの開所時間・ 放課後児童クラ 開

ケート調査によるニーズ て検討する。今後、アン 把握も行いたい れば時間の延長も含め で不便との声が多 現在 0 開 所 時 間



多くの市民が働く市内の誘致企業

対策を伺う。 が起こるのか、 要がある。なぜこの現象

またその

機保留児童を解消する必

<u>~</u>

中、

保育所の待

共働き家庭

が多

小学校低学年のための角館放課後児童クラブ

市と